

施策名：いじめ・不登校対策の強化

事業名	担当課・局・室名	ページ
いじめ・不登校対策事業	生徒指導推進室	2 / 3
おおいたっ子心の交流推進事業	社会教育課	3 / 3

事業名	いじめ・不登校対策事業	事業期間	平成 10 年度～平成 年度	上位の施策名	いじめ・不登校対策の強化
				担当課・局・室名	教育庁 生徒指導推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	児童生徒	現状・課題	本県では、いじめ・不登校は生徒指導上の大きな教育上の課題となっているが、その原因は、生徒の心身の発達の悩み、友人や家庭関係、進路上の悩みなど複雑・多様化しており、教職員の支援だけでは発見が遅れるケースや臨床心理の専門的支援が必要なケースもあり、個々の生徒への適切な対応に支障が出ている。
	意図	問題行動が減少する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
スクールソーシャルワーカー活用事業	不登校児童生徒等と関係機関をつなぐ(訪問件数517件)	直接実施	県	総コスト	151,601	148,487	134,503	147,695
スクールカウンセラー配置事業	小・中・高校にカウンセラーを配置(相談件数22,120件) (小学校43校 中学校134校、高等学校22校に配置)			事業費	124,601	121,487	107,503	120,695
スクールカウンセラー連絡協議会 問題を抱える子ども等の自立支援事業 児童生徒の自殺予防研修 ネットいじめ対策事業	スクールカウンセラー連絡協議会(年3回)			うち一般財源	73,432	77,974	69,504	77,700
	研究協力校(高校1校) 指定市町村(4市)			人件費	27,000	27,000	27,000	27,000
	自殺未然防止研修会(参加者140名)			職員数(人)	2.70	2.70	2.70	2.70
	ネットいじめ相談窓口開設(年間相談件数46件)							

[事業の成果等]

事業の成果	小・中・高等学校におけるスクールカウンセラーの配置により教育相談体制が充実した。また、スクールソーシャルワーカーを2教育事務所に配置し、問題を抱える児童生徒の在籍校と関係機関をつなぎ、保護者等に対し地域に密着した指導・援助を行うことで、早期からの支援等を充実し、早期対応や地域ぐるみのきめ細かな支援が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			スクールソーシャルワーカー支援件数(件)		287	216	250	27	
		スクールカウンセラー相談件数(件)		20,168	22,120	22,000	27		
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (27年度)	評価	備考
	不登校児童生徒の学校復帰率 (%)	目標値	31.00	33.40	36.00	39.50	50.00	概ね達成	
		実績値	31.10	32.50	32.52				
		達成率	100.32%	97.31%	90.33%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	スクールカウンセラー配置事業は国の補助事業であり、県を実施主体とする施策体系となっている。また、スクールカウンセラーの配置計画、配置校との連絡調整をはじめ、スクールカウンセラーの人材確保のため関係機関への協力依頼をする上からも、県に窓口を集約して広域的に事業を推進する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>SCの効率的・効果的な配置時間の配分(4時間校、6時間校、8時間校、拠点・対象校方式)</li> <li>スクールカウンセラー連絡協議会1回分は市町村開催</li> <li>自立支援事業の指定地域・学校の見直し(市町村指定4→2、高校1→0)</li> </ul>	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実数値
			4,875 千円/%	4,136 千円/%	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	いじめ・不登校などの問題行動の減少に向けた目標値達成に向け、引き続き取り組んでいく必要があるため
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校及び高等学校における教育相談体制の充実を図るため、市町村ごとに配置したスーパーバイザーの相談回数の増加による機能充実</li> <li>県が設置する各種の相談機関との連携強化(関係機関との連絡協議会を年2回実施)</li> <li>学校と関係機関(教育支援センター)等で形成するサポートチームによる不登校児童生徒への支援</li> <li>スクールソーシャルワーカーの配置の在り方を検討(2教育事務所への直接配置→各市町村への間接補助配置にして拡充を図る)</li> <li>25年度は、発生後のケアだけでなく、未然防止に重点を置いた取組を検討</li> </ul>

事業名	おおいたっ子心の交流推進事業	事業期間	平成 20 年度～平成 25 年度	上位の施策名	いじめ・不登校対策の強化
				担当課・局・室名	教育庁 社会教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	不登校傾向の児童生徒及び保護者、その兄弟姉妹・友人等	現状・課題	県内の不登校児童・生徒数は、小学校や高等学校において増加傾向にあり、全国に比しても高い割合になっているなど、依然として憂慮すべき状況にある。
	意図	部分登校や完全登校している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
ふれあいキャンプの実施 市町村教育委員会との連携 大学用との連携	年8回 延べ8泊16日 対象児童生徒数(40名) 教育支援センターへの活動支援 5回 ふれあいフォーラム 1回、ふれあい相談会 2回 対象：保護者、学校関係者等	直接実施	社会教育総合センター	総コスト	4,334	4,181	4,044	5,297
				事業費	1,834	1,681	1,544	2,797
				うち一般財源	1,834	1,681		
				人件費	2,500	2,500	2,500	2,500
				職員数(人)	0.25	0.25	0.25	0.25

[事業の成果等]

事業の成果	不登校傾向が見られる児童生徒が、様々な体験活動をとおして、お互いを思いやる心や他の参加者と協力して困難を乗り越えるすばらしさを学び、その多数に部分登校や完全登校などの変容がみられた。また、スーパーバイザーや参加した保護者間の情報交換が盛んに行われ、保護者のネットワーク構築が図られた。教育支援センターへの活動支援も実施することができた。	活動指標	指標名(単位)	事業の実績		最終目標			
			ふれあいキャンプ延べ参加人数(人)	22年度	23年度	目標値	目標年度		
				95	116	100	25		
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	部分登校や完全登校など変容がみられた参加者率(%)	目標値	80	80	80	80	80	達成	
		実績値	83	94	94				
		達成率	103.8%	117.5%	117.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県には青少年教育施設を活用した自主支援プログラムの蓄積があることに加え、不登校対策は県の生徒指導推進室や市町村教育委員会などと連携し、継続的かつ広域的に行う必要があるため、県による実施を要する。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・大分大学学生のメンタルフレンド活用 ・高校生サポーターの活用	21年度	23年度	総コスト/ ふれあいキャンプ延べ参加者数 (H21:108人、H23:116人)
			40 千円/人	35 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	参加者の拡充及び将来的な市町村による事業実施に向けた成果普及が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな広報先(親の会、児童相談所等)を追加し、更に多くの県民へ広く周知</li> <li>・市・町教育支援センターへの活動支援機会を増やすなど、情報交換の推進及び連携を強化</li> <li>・県下全域への普及のため、九重青少年の家および県マリンカルチャーセンターで各1回実施</li> </ul>		